

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和元年7月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第1四半期（自平成31年3月1日至令和元年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社リンガーハット |
| 【英訳名】 | RINGER HUT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐々野 諸延 |
| 【本店の所在の場所】 | 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階 |
| 【電話番号】 | （03）5745-8611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 小田 昌広 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階 |
| 【電話番号】 | （03）5745-8611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 小田 昌広 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第1四半期連結 累計期間 | 第56期 第1四半期連結 累計期間 | 第55期 |
|-------------------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成30年3月1日 至平成30年5月31日 | 自平成31年3月1日 至令和元年5月31日 | 自平成30年3月1日 至平成31年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 11,728,004 | 11,770,675 | 46,928,548 |
| 経常利益 (千円) | 570,359 | 631,170 | 2,310,941 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円) | 128,547 | 312,138 | 837,223 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 77,132 | 233,937 | 929,297 |
| 純資産額 (千円) | 19,818,656 | 19,193,020 | 19,133,896 |
| 総資産額 (千円) | 32,929,194 | 34,601,570 | 32,380,897 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 5.16 | 12.54 | 33.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 60.1 | 55.4 | 59.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな景気回復基調にあるものの、自然災害の国内経済への影響や、海外の経済情勢の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向に加え、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの供給の上昇により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは食の「安全・安心・健康」の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、『全員参加で、更なる成長を目指そう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

2019年5月には国内3つ目の自社工場である京都工場の稼働を開始いたしました。

国内の出退店につきましては、12店舗を出店し3店舗を退店いたしました。また、海外におきましては、1店舗を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内790店舗、海外18店舗の計808店舗（うち直営店舗587店舗、フランチャイズ店舗221店舗）となりました。

既存店の売上高につきましては、当社グループ全店舗の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は95.8%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億70百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6億73百万円（同14.1%増）、経常利益は6億31百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億12百万円（同142.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぼん事業）

「長崎ちゃんぼんリンガーハット」では、2019年2月より春の季節商品「あさりたっぷり春ちゃんぼん」を期間限定で販売いたしました。また同年4月より夏の定番商品「冷やしちゃんぼん」を販売しております。

さらに同年3月より低糖質ちゃんぼんめんの提供を開始し、健康とおいしさにこだわった商品の開発に取り組んでおります。

出退店につきましては、国内では11店舗を出店し3店舗を退店、海外では1店舗を出店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で680店舗、海外で16店舗の計696店舗（うちフランチャイズ店舗203店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は95.6%となり、売上高は91億7百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億43百万円（同5.9%増）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ濱かつ」では、2019年3月より季節商品「春の重ねかつ御膳」と「春の海鮮とヒレかつ膳」を期間限定で販売いたしました。同年5月より夏季限定商品「梅しそ巻とヒレ膳」「かつおのふらいととんかつ膳」「ロースとヒレの清涼おろしかつ膳」を販売しております。

また、食育活動の一環として定期的に食育教室を開催いたしました。

出退店につきましては、1店舗を出店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は国内で110店舗（和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大学を含む）、海外で2店舗の計112店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は97.0%となり、売上高は26億1百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億49百万円（同60.8%増）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億30百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は78百万円（同0.8%減）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円増加し346億1百万円となりました。これは主に現金及び預金を中心とした流動資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ21億61百万円増加し154億8百万円となりました。これは主に長期借入金の増加及び人件費の上昇による未払費用の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し191億93百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,000,000 |
| 計 | 46,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年5月31日) | 提出日現在発行数 (株) (令和元年7月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 26,067,972 | 26,067,972 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 26,067,972 | 26,067,972 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成31年3月1日～ 令和元年5月31日 | - | 26,067,972 | - | 9,002,762 | - | 6,016,031 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,002,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,034,700 | 250,347 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,772 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 26,067,972 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 250,347 | - |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株及び株式付与E S O P信託口所有の当社株式62株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式178,800株(議決権の数1,788個)を含めております。

【自己株式等】

令和元年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社リンガーハット | 長崎県長崎市 鍛冶屋町6番50号 | 1,002,500 | - | 1,002,500 | 3.85 |
| 計 | - | 1,002,500 | - | 1,002,500 | 3.85 |

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式178,800株(議決権の数1,788個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日) |
|-----------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,431,619 | 2,630,884 |
| 売掛金 | 799,208 | 892,790 |
| 商品及び製品 | 152,152 | 173,300 |
| 仕掛品 | 20,889 | 30,808 |
| 原材料及び貯蔵品 | 329,607 | 389,935 |
| 前払費用 | 427,737 | 554,569 |
| 未収入金 | 1,027,855 | 1,210,410 |
| その他 | 197,226 | 316,091 |
| 貸倒引当金 | 27,038 | 27,038 |
| 流動資産合計 | 4,359,258 | 6,171,753 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,585,275 | 12,297,404 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 791,184 | 1,309,045 |
| 土地 | 4,821,417 | 6,298,137 |
| リース資産(純額) | 159,434 | 146,242 |
| 建設仮勘定 | 4,256,818 | 929,555 |
| その他(純額) | 955,082 | 1,044,203 |
| 有形固定資産合計 | 21,569,212 | 22,024,588 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 401,902 | 421,518 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 640,863 | 547,841 |
| 繰延税金資産 | 1,082,006 | 1,100,839 |
| 退職給付に係る資産 | 117,699 | 117,509 |
| 差入保証金 | 1,119,155 | 1,101,469 |
| 建設協力金 | 87,003 | 84,300 |
| 敷金 | 2,647,300 | 2,660,857 |
| その他 | 379,101 | 393,498 |
| 貸倒引当金 | 22,605 | 22,605 |
| 投資その他の資産合計 | 6,050,523 | 5,983,710 |
| 固定資産合計 | 28,021,639 | 28,429,816 |
| 資産合計 | 32,380,897 | 34,601,570 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 967,039 | 1,062,180 |
| 1年内償還予定の社債 | 316,000 | 316,000 |
| 短期借入金 | 300,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,187,957 | 1,511,406 |
| リース債務 | 122,849 | 118,058 |
| 未払金 | 833,915 | 1,092,512 |
| 未払費用 | 1,393,297 | 1,763,753 |
| 未払法人税等 | 342,170 | 278,941 |
| 未払消費税等 | 226,299 | 281,310 |
| 株主優待引当金 | 89,016 | 73,131 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 4,160 | 4,160 |
| 販売促進引当金 | 3,344 | 3,344 |
| 資産除去債務 | 21,116 | 6,693 |
| その他 | 594,171 | 748,373 |
| 流動負債合計 | 6,401,339 | 7,259,865 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 914,000 | 756,000 |
| 長期借入金 | 2,444,916 | 3,876,243 |
| 長期末払金 | 543,710 | 540,813 |
| リース債務 | 310,766 | 283,888 |
| 株式給付引当金 | 162,870 | 161,988 |
| 退職給付に係る負債 | 739,600 | 738,649 |
| 長期預り保証金 | 397,117 | 391,117 |
| 資産除去債務 | 1,261,192 | 1,291,601 |
| その他 | 71,487 | 108,381 |
| 固定負債合計 | 6,845,661 | 8,148,684 |
| 負債合計 | 13,247,000 | 15,408,550 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,002,762 | 9,002,762 |
| 資本剰余金 | 7,020,129 | 7,020,129 |
| 利益剰余金 | 5,419,730 | 5,556,410 |
| 自己株式 | 2,760,307 | 2,759,662 |
| 株主資本合計 | 18,682,315 | 18,819,641 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158,373 | 91,524 |
| 為替換算調整勘定 | 20,480 | 33,798 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 253,648 | 228,978 |
| その他の包括利益累計額合計 | 432,502 | 354,301 |
| 非支配株主持分 | 19,078 | 19,078 |
| 純資産合計 | 19,133,896 | 19,193,020 |
| 負債純資産合計 | 32,380,897 | 34,601,570 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日) |
|------------------|---|--|
| 売上高 | 11,395,942 | 11,430,074 |
| 売上原価 | 3,807,725 | 3,732,710 |
| 売上総利益 | 7,588,216 | 7,697,364 |
| その他の営業収入 | 332,062 | 340,601 |
| 営業総利益 | 7,920,278 | 8,037,965 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,329,654 | 7,364,263 |
| 営業利益 | 590,623 | 673,701 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 852 | 789 |
| 受取配当金 | 166 | 205 |
| 未回収利用券受入益 | 10,316 | - |
| 違約金収入 | 13,000 | - |
| 受取補償金 | - | 6,814 |
| その他 | 2,209 | 3,721 |
| 営業外収益合計 | 26,544 | 11,531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,866 | 9,709 |
| 為替差損 | 46 | 19,584 |
| リース解約損 | 12,760 | 972 |
| 社債発行費 | 5,289 | - |
| 持分法による投資損失 | 13,564 | 18,085 |
| その他 | 7,281 | 5,710 |
| 営業外費用合計 | 46,809 | 54,062 |
| 経常利益 | 570,359 | 631,170 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16,899 | 17,548 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 46,934 | - |
| 減損損失 | - | 43,552 |
| その他 | 7,471 | - |
| 特別損失合計 | 71,305 | 61,101 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 499,054 | 570,068 |
| 法人税等 | 369,229 | 257,929 |
| 四半期純利益 | 129,824 | 312,138 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,276 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 128,547 | 312,138 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日) |
|------------------|---|--|
| 四半期純利益 | 129,824 | 312,138 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,248 | 66,849 |
| 為替換算調整勘定 | 28,665 | 13,340 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,632 | 24,669 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,146 | 21 |
| その他の包括利益合計 | 52,691 | 78,201 |
| 四半期包括利益 | 77,132 | 233,937 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 77,964 | 233,937 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 832 | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日) |
|---------|---|--|
| 減価償却費 | 381,198千円 | 425,334千円 |
| のれんの償却額 | 589千円 | 615千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,446 | 7 | 平成30年2月28日 | 平成30年5月25日 | 利益剰余金 |

(注)平成30年5月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,284千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和元年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,458 | 7 | 平成31年2月28日 | 令和元年5月27日 | 利益剰余金 |

(注)令和元年5月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|-----------|--------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 長崎 ちゃんぼん | とんかつ | 設備 メンテナンス | 合計 | | |
| 売上高 (注)3 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,055,015 | 2,607,226 | 65,762 | 11,728,004 | - | 11,728,004 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 461,102 | 461,102 | 461,102 | - |
| 計 | 9,055,015 | 2,607,226 | 526,865 | 12,189,107 | 461,102 | 11,728,004 |
| セグメント利益 | 419,046 | 92,984 | 79,595 | 591,626 | 1,002 | 590,623 |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,002千円には、セグメント間取引消去10,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,656千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|-----------|--------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 長崎 ちゃんぼん | とんかつ | 設備 メンテナンス | 合計 | | |
| 売上高 (注)3 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,107,641 | 2,601,016 | 62,018 | 11,770,675 | - | 11,770,675 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 468,789 | 468,789 | 468,789 | - |
| 計 | 9,107,641 | 2,601,016 | 530,807 | 12,239,464 | 468,789 | 11,770,675 |
| セグメント利益 | 443,816 | 149,476 | 78,929 | 672,222 | 1,479 | 673,701 |

(注)1. セグメント利益の調整額1,479千円には、セグメント間取引消去12,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,163千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗及び閉鎖が決定した工場に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は35,096千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に閉鎖が決定した工場に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は8,455千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日) |
|---------------------------------|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円16銭 | 12円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 128,547 | 312,138 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円) | 128,547 | 312,138 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,880 | 24,886 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間183千株と、当第1四半期連結累計期間178千株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年7月12日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 正典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦貞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。